

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	176,566	4.1	6,586	62.8	8,674	72.2	4,036	53.4
26年3月期第3四半期	169,642	8.0	4,046	△24.1	5,035	△12.4	2,632	2.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,103百万円 (8.9%) 26年3月期第3四半期 5,603百万円 (116.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.66	—
26年3月期第3四半期	35.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	247,092	151,204	60.4
26年3月期	253,448	144,978	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 149,340百万円 26年3月期 143,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
27年3月期	—	31.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	2.7	15,000	7.9	15,300	4.8	8,500	10.8	115.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	75,116,101株	26年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,263,767株	26年3月期	1,263,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	73,852,673株	26年3月期3Q	73,853,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調が継続しましたが、消費増税の影響から個人消費に弱さがみられたほか、企業収益の回復も業種により差がみられました。

海外経済におきましては、中国では成長のテンポが緩やかになっているものの引き続き安定した成長がみられ、米国では個人消費が堅調に推移し景気の拡大が続きました。しかしながら、欧州では低成長が続き、原油安や米国の金融政策の変更に伴う新興国経済の後退懸念、また中東地域における政情不安等から世界経済の先行きには不透明感がみられます。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安全・安心）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高はライフオートメーション（LA）事業が海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業[※]及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長し、全体として前年同期比6.3%増加の2,082億2千4百万円となりました。売上高も同様に、全体として前年同期比4.1%増加の1,765億6千6百万円となりました。

損益面につきましては、LA事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等がありましたが、BA事業及びAA事業における増収、原価改善の取組み効果等により、営業利益は、前年同期比62.8%増加の65億8千6百万円（前年同期は40億4千6百万円）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前年同期比72.2%増加の86億7千4百万円（前年同期は50億3千5百万円）となりました。四半期純利益につきましては、中長期的な成長に向けた事業体質の抜本的強化を目的とした事業の見直し・再構築の過程において、事業再編損、減損損失等を計上する一方、税金費用が減少した結果、前年同期比53.4%増加の40億3千6百万円（前年同期は26億3千2百万円）となりました。

※ 国内外BA事業各分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件の複数の更新があり、その複数年分の契約額約76億円も受注高に含めております。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、景気回復及び電力料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しております。昨年から続くこのような事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス等、それぞれの分野で前年同期に比べて増収となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等のアジア地域各国で売上が伸長しましたが、中国及びタイが減収となり、全体として売上高は前年同期並となりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.4%増加の750億1千4百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加がありましたが、国内市場において、新設の伸びに加えて採算性の良い既設、サービスの分野が拡大し増収となったこと及び、施工収益改善の取組み効果等により、前年同期比

58.1%増加の53億5千1百万円となりました（前年同期は33億8千4百万円のセグメント利益（営業利益））。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、円安による影響から一部、国内への生産回帰の動きがあるものの、顧客生産設備の海外シフトの影響は継続しており、製造業の設備投資回復は限定的なものとなっております。しかしながら、装置メーカ向け制御機器の分野では、市況が改善したことに加え、大型案件の受注もあり増収となりました。また、各種プラント向けの現場型計器やシステム製品の販売は、引き続き厳しい状況にありますが、エネルギー転換を起点としたガスのサプライチェーンに係る市場での事業伸長と、保守・メンテナンス関連の需要を着実に取込み、前年同期並の売上高を確保いたしました。これらにより、全体として売上高は増加いたしました。

海外市場におきましては、アジア地域において政情不安や政権交代、前年同期の大型案件の影響等から減収となった国が一部にありましたが、全体としては各地域とも着実に伸長し、新規連結の影響も加えて売上高は増加いたしました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.8%増加の668億3千1百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、BA事業と同様、諸費用の増加がありましたが、装置メーカ向けを主とした国内外での増収により、前年同期比99.0%増加の29億4千4百万円となりました（前年同期は14億7千9百万円のセグメント利益（営業利益））。

ライフオートメーション（LA）事業

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響で減収となったものの、全体として前年同期に比べて増収となりました。

ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、新興国における景気減速や競争激化の影響を受けました。このため、抜本的な事業構造改革を推進し、ジョブ管理の徹底や体制の整備等を進めた結果、受注面等で改善がみられるようになってきておりますが、売上高につきましては、期初からの受注の減速に伴って、減少いたしました。

健康福祉・介護の分野[※]におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取り組み、売上高は増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

この結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.3%減少の356億9千3百万円となりました。セグメント損失（営業損失）は、LSE分野での減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に17億2千2百万円となりました（前年同期は8億3千2百万円のセグメント損失（営業損失））。

※ 健康福祉・介護分野の事業譲渡について

当社は、健康福祉・介護の分野でサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社に譲渡いたしました。これにより、azbilグループは健康福祉・介護分野の事業から撤退いたします。

その他

その他の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.1%減少の5千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比2.8%増加の1千7百万円となりました（前年同期は1千6百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて63億5千6百万円減少し、資産合計で2,470億9千2百万円となりました。これは主に、当期の季節性要因を反映し、法人税等の支払、賞与の支給等により現金及び預金が59億2千1百万円減少し、売上債権も54億3千7百万円減少した一方で、受注高の増加等に伴い、たな卸資産が62億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて125億8千2百万円減少し、負債合計で958億8千7百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更等により退職給付に係る負債が92億1千2百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が56億6千1百万円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が39億6千5百万円減少した一方で、未払金等の増加によりその他流動負債が53億9千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて62億2千6百万円増加し、1,512億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上及び退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から60.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、平成26年10月30日に発表した業績予想の範囲内で推移いたしました。現在の事業環境も、ほぼ業績予想の前提の中で推移しております。第4四半期連結会計期間において、子会社株式譲渡に伴う特別利益が発生する見込みですが、通期全般の業績予想に関しましては前回予想（平成26年10月30日発表）を据え置きといたします。

国内におきましては、生産に持ち直しの動きがみられるものの個人消費には弱さが残り、設備投資も横這い圏で推移しております。全体として景気は回復しながらもたついております。その持続性には不透明感があります。海外におきましても、世界経済の緩やかな回復が期待されますが、中国を中心とした新興国のほか、ユーロ圏でも景気下振れのリスクが残存し、原油安の影響や地政学的リスクも含めて、懸念が残る状況です。

こうした中、azbilグループを取巻く事業環境に関しても、ビルディングオートメーション（BA）事業は堅調な推移を期待できますが、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業に関しては、市場、地域によってまだら模様となっております。azbilグループは、当第3四半期連結累計期間において、海外子会社の事業見直し・再構築を進め、第4四半期連結会計期間におきましても、国内子会社の譲渡を実施いたします。いずれも、国内外の市場環境の変化を捉えた経営資源の最適配分、事業体質の強化への取組みであり、当グループといたしましては、平成27年3月期通期業績予想の達成及び中期経営計画の実現に向けて、引き続き事業環境の変化を的確に見据えながら、必要施策の展開、事業体質の強化に取り組んでまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、アズビルサウジアラビア有限会社及びアズビルプロダクションタイランド株式会社、また、第2四半期連結会計期間より、アズビルテルスターバングラデシュ有限会社をそれぞれ重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,402	46,481
受取手形及び売掛金	88,227	82,790
有価証券	14,937	14,105
商品及び製品	4,236	5,617
仕掛品	5,958	10,136
原材料	7,998	8,727
その他	16,110	13,788
貸倒引当金	△494	△448
流動資産合計	189,377	181,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,951	13,025
その他(純額)	11,549	12,256
有形固定資産合計	24,501	25,282
無形固定資産		
のれん	8,083	6,800
その他	4,866	5,771
無形固定資産合計	12,950	12,572
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	19,933
その他	10,153	8,475
貸倒引当金	△375	△371
投資その他の資産合計	26,618	28,037
固定資産合計	64,070	65,891
資産合計	253,448	247,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,456	38,864
短期借入金	15,380	16,219
未払法人税等	6,247	586
賞与引当金	8,600	4,634
役員賞与引当金	109	64
製品保証引当金	567	504
受注損失引当金	370	762
訴訟損失引当金	—	436
その他	14,625	20,024
流動負債合計	87,356	82,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	2,215	1,590
役員退職慰労引当金	111	116
退職給付に係る負債	16,636	7,424
その他	2,108	4,638
固定負債合計	21,112	13,789
負債合計	108,469	95,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	114,275	118,441
自己株式	△2,646	△2,648
株主資本合計	139,349	143,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,978	7,311
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	824	103
退職給付に係る調整累計額	△1,836	△1,588
その他の包括利益累計額合計	3,966	5,827
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,660	1,861
純資産合計	144,978	151,204
負債純資産合計	253,448	247,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	169,642	176,566
売上原価	112,218	115,275
売上総利益	57,424	61,291
販売費及び一般管理費	53,377	54,705
営業利益	4,046	6,586
営業外収益		
受取利息	136	111
受取配当金	284	329
為替差益	887	1,912
不動産賃貸料	39	41
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	127	201
営業外収益合計	1,479	2,596
営業外費用		
支払利息	325	328
コミットメントフィー	15	15
不動産賃貸費用	48	44
事務所移転費用	28	39
貸倒引当金繰入額	—	5
持分法による投資損失	4	4
その他	67	69
営業外費用合計	490	508
経常利益	5,035	8,674
特別利益		
固定資産売却益	4	71
投資有価証券売却益	41	53
受取補償金	506	—
特別利益合計	552	124
特別損失		
固定資産除売却損	31	80
減損損失	29	1,784
事業再編損	139	438
訴訟損失引当金繰入額	—	436
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	220	2,739
税金等調整前四半期純利益	5,367	6,059
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,017
法人税等調整額	1,216	824
法人税等合計	2,756	1,841
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	4,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	181
四半期純利益	2,632	4,036

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,959	2,332
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1,030	△695
退職給付に係る調整額	—	248
その他の包括利益合計	2,992	1,885
四半期包括利益	5,603	6,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,425	5,896
少数株主に係る四半期包括利益	177	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,342	63,196	36,055	169,594	48	169,642
セグメント間の内部売 上高又は振替高	160	582	104	847	5	852
計	70,502	63,779	36,159	170,441	53	170,495
セグメント利益又は損失 (△)	3,384	1,479	△832	4,031	16	4,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,031
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,046

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,839	66,090	35,587	176,518	48	176,566
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	740	106	1,021	4	1,026
計	75,014	66,831	35,693	177,539	53	177,593
セグメント利益又は損失 (△)	5,351	2,944	△1,722	6,573	17	6,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,573
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	6,586

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフオートメーション事業」において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社の出資金を当第3四半期連結会計期間において追加取得したことにより、のれんが1,637百万円増加しております。

また、事業の見直し・再構築の過程において、将来の収益を見直した結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,784百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の譲渡

当社は、連結子会社であるアズビルあんしんケアサポート株式会社（以下、「ACS」）の株式の全部を総合警備保障株式会社（以下、「ALSOK」）に譲渡することを平成27年1月19日に合意し、同年2月4日付で株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

azbilグループは国内外の市場環境の変化を迅速にとらえ、経営資源の最適配分、事業体質の強化・徹底を図ることにより、商品・サービスの付加価値向上によるお客さま満足の実現、持続的な成長を通じた株主価値の向上を目指しております。そのような中で民間サービスの分野で多くのお客さまとの接点を有し、自治体向け緊急通報サービスから各種見守りサービス、介護サービスへ事業拡大を進めているALSOKの下で事業を行うことが、ACSの今後の事業展開をスピーディに実現する最善の手段であるとの結論に至り、株式譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

総合警備保障株式会社

3. 譲渡の時期

平成27年2月4日

4. 当該子会社等の名称及び事業内容

- (1) 名称 : アズビルあんしんケアサポート株式会社
- (2) 事業内容 : 緊急通報関連事業（健康相談、緊急時対応サービスの提供）
介護事業（訪問介護、通所介護、グループホーム、福祉用具貸与）

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率等

- (1) 譲渡株式数 : 6,867株
- (2) 譲渡価額 : 2,498百万円
- (3) 譲渡損益 : その他諸経費等を含めた譲渡益につきましては、現在確認中です。
- (4) 譲渡後の持分比率 : ー%

6. 報告セグメント

ライフオートメーション事業

4. 補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	86,899	100,639	13,739	15.8
アドバンスオートメーション事業	70,310	72,953	2,642	3.8
ライフオートメーション事業	39,996	35,925	△4,070	△10.2
報告セグメント計	197,205	209,517	12,311	6.2
その他	53	53	△0	△1.1
消去	△1,375	△1,346	29	—
連結	195,883	208,224	12,340	6.3